

## 特別企画：広島県 人手不足に対する企業の意識調査

# 正社員の人手不足感 45.1%、過去 10 年で 2 番目に高く

## ～業種別、「建設」「運輸・倉庫」で 7 割超える～

### はじめに

3月3日に総務省統計局が発表した労働力調査(2017年1月分・速報)によると、正規の職員・従業員は3407万人で、前年同月に比べて65万人増えた。前年同月上回るのは26ヵ月連続となった。また、非正規の職員・従業員は2047万人で、14ヵ月連続で前年同月上回り、前年同月に比べて3万人も増えた。一方、完全失業者数は197万人で、前年同月に比べて14万人減少し、80ヵ月連続の減少となった。

厚生労働省が3月3日に発表した全国の2017年1月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比横ばいの1.43倍となった。中国地方は、全国10地域別でトップの1.64倍だった。県別では、広島県が5番目に高い1.71倍、岡山県が全国で3番目に高い1.78倍となるなど、5県すべてが前年同月上回った。大卒、高卒の就職内定率も大幅に改善、転職市場も活況を呈するなど、雇用環境は好転している。その背景には、景気回復による企業の業績改善があるといえるが、それ以上に少子高齢化、生産労働人口の減少が続くなかで人手不足の状況が深刻化しつつあるといえる。

この状況を踏まえ、帝国データバンク広島支店では、広島県に本社を置く企業へ人手不足に対する意識について調査を実施した。今回の調査期間は、2017年1月18日～31日。調査対象は479社で、有効回答企業数は215社(回答率44.9%)。

■正社員の不足感



### 調査結果 (要旨)

- 「正社員が不足している」と回答した企業は45.1%、過去10年で2番目に高く  
 規模別、『大企業』の5割で不足感、『中小企業』と6.2ポイントの開き  
 業種別、『建設』『運輸・倉庫』は7割超が不足感
- 「非正社員が不足している」と回答した企業は32.0%、過去10年で2番目に高く  
 規模別、『大企業』『中小企業』ともに30%台、大きな開きなく  
 業種別、『サービス』が54.2%で突出、『運輸・倉庫』が44.4%で続く

## 1. 正社員の人手不足感 45.1%、「建設」「運輸・倉庫」は7割超

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし/無回答」2社を除く）、正社員について「不足している」と回答した企業は213社中96社、構成比45.1%となった。内訳は、「やや不足」が33.3%（71社）で最も高く、「不足」が8.5%（18社）、「非常に不足」が3.3%（7社）だった。過去10年で最も低かった2009年4月の6.6%

■正社員の不足感



に比べて38.5ポイント高くなった。一方、現在の正社員数が「適正」と判断している企業は44.6%（95社）、「過剰」と判断している企業は10.3%（22社）だった。

規模別でみると、正社員について「不足している」と回答した企業では、『大企業』が44社中22社、構成比50.0%となり、県全体よりも4.9ポイント高かった。一方、『中小企業』は同43.8%（74社）で、『大企業』よりも6.2ポイント低かった。正社員について「適正」と回答した企業では、『中小企業』が169社中76社、構成比45.0%となり、『大企業』（43.2%・19社）より1.8ポイント高かった。

業種別（母数10社以上）でみると、正社員について「不足している」と回答した企業では、『建設』（73.3%・22社）が最も高かった。次いで、『運輸・倉庫』（70.0%・7社）、『小売』（61.5%・8社）、『サービス』（59.3%・16社）が続いた。一方、正社員について「適正」と回答した企業では、『製造』（58.5%・38社）が最も高く、『卸売』（48.4%・30社）が続いた。正社員について「過剰」と回答した企業では、『製造』（13.8%・9社）が最も高かった。

■現在の従業員の過不足感(正社員)

(構成比%、カッコ内社数)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	やや過剰		過剰	非常に過剰			
全国	43.9 (4,382)	1.8 (182)	7.6 (756)	34.5 (3,444)	46.1 (4,599)	10.0 (995)	9.0 (902)	0.8 (77)	0.2 (16)	100.0 (9,976)
広島	45.1 (96)	3.3 (7)	8.5 (18)	33.3 (71)	44.6 (95)	10.3 (22)	9.4 (20)	0.9 (2)	0.0 (0)	100.0 (213)
大企業	50.0 (22)	4.5 (2)	11.4 (5)	34.1 (15)	43.2 (19)	6.8 (3)	6.8 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (44)
中小企業	43.8 (74)	3.0 (5)	7.7 (13)	33.1 (56)	45.0 (76)	11.2 (19)	10.1 (17)	1.2 (2)	0.0 (0)	100.0 (169)
うち小規模	42.9 (18)	2.4 (1)	14.3 (6)	26.2 (11)	52.4 (22)	4.8 (2)	4.8 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (42)
農・林・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
建設	73.3 (22)	6.7 (2)	20.0 (6)	46.7 (14)	26.7 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (30)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
製造	27.7 (18)	1.5 (1)	3.1 (2)	23.1 (15)	58.5 (38)	13.8 (9)	12.3 (8)	1.5 (1)	0.0 (0)	100.0 (65)
卸売	38.7 (24)	4.8 (3)	1.6 (1)	32.3 (20)	48.4 (30)	12.9 (8)	12.9 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (62)
小売	61.5 (8)	0.0 (0)	15.4 (2)	46.2 (6)	30.8 (4)	7.7 (1)	7.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (13)
運輸・倉庫	70.0 (7)	0.0 (0)	10.0 (1)	60.0 (6)	20.0 (2)	10.0 (1)	10.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (10)
サービス	59.3 (16)	3.7 (1)	18.5 (5)	37.0 (10)	29.6 (8)	11.1 (3)	7.4 (2)	3.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (27)
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1: 網掛けは、広島県全体以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く9,976社。広島は213社

## 2. 非正社員の人手不足、32.0%の企業が実感、「サービス」は5割超に

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし/無回答」46社を除く）、非正社員について「不足している」と回答した企業は169社中54社、構成比32.0%となった。内訳は、「やや不足」が24.9%（42社）で最も高く、「不足」が5.3%（9社）、「非常に不足」が1.8%（3社）だった。過去10年で最も低かった2009年7月の4.8%に比べて27.2ポイントも高かった。一方、現在の非正社員数が「適正」と判断している企業は60.9%（103社）、「過剰」と判断している企業は7.1%（12社）だった。

規模別でみると、非正社員について「不足している」と回答した企業では、『大企業』が40社中13社、構成比32.5%となり、県全体よりも0.5ポイント高かった。一方、『中小企業』は同31.8%（41社）で、『大企業』よりも0.7ポイント低かった。非正社員について「適正」と回答した企業では、『大企業』が40社中25社、構成比62.5%となり、『中小企業』（60.5%・78社）より2.0ポイント高かった。

業種別（母数5社以上）でみると、非正社員について「不足している」と回答した企業では、『サービス』（54.2%・13社）が最も高かった。次いで、『運輸・倉庫』（44.4%・4社）、『小売』（36.4%・4社）、『建設』（35.0%・7社）が続いた。一方、非正社員について「適正」と回答した企業では、『卸売』（70.5%・31社）が最も高く、『小売』（63.6%・7社）、『製造』（63.2%・36社）が続いた。

### ■非正社員の不足感



### ■現在の従業員の過不足感(非正社員)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	やや過剰		過剰	非常に過剰			
全国	29.5 (2,344)	1.4 (110)	5.6 (445)	22.5 (1,789)	63.1 (5,015)	7.4 (589)	6.6 (523)	0.7 (54)	0.2 (12)	100.0 (7,948)
広島	32.0 (54)	1.8 (3)	5.3 (9)	24.9 (42)	60.9 (103)	7.1 (12)	7.1 (12)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (169)
大企業	32.5 (13)	2.5 (1)	7.5 (3)	22.5 (9)	62.5 (25)	5.0 (2)	5.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (40)
中小企業	31.8 (41)	1.6 (2)	4.7 (6)	25.6 (33)	60.5 (78)	7.8 (10)	7.8 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (129)
うち小規模	24.1 (7)	0.0 (0)	3.4 (1)	20.7 (6)	62.1 (18)	13.8 (4)	13.8 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (29)
農・林・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	35.0 (7)	5.0 (1)	5.0 (1)	25.0 (5)	60.0 (12)	5.0 (1)	5.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (20)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
製造	28.1 (16)	1.8 (1)	5.3 (3)	21.1 (12)	63.2 (36)	8.8 (5)	8.8 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (57)
卸売	22.7 (10)	0.0 (0)	2.3 (1)	20.5 (9)	70.5 (31)	6.8 (3)	6.8 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (44)
小売	36.4 (4)	0.0 (0)	9.1 (1)	27.3 (3)	63.6 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (11)
運輸・倉庫	44.4 (4)	11.1 (1)	11.1 (1)	22.2 (2)	44.4 (4)	11.1 (1)	11.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (9)
サービス	54.2 (13)	0.0 (0)	8.3 (2)	45.8 (11)	37.5 (9)	8.3 (2)	8.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (24)
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1: 網掛けは、広島県全体以上を表す  
注2: 全国の母数は有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く7,948社。広島は169社

## まとめ

今回の調査で、正社員が「不足している」と感じている企業は全体の45.1%となり、過去10年で最も高かった2015年10月調査(46.6%)を1.5ポイント下回ったものの2番目に高かった。規模別では、『大企業』の5割が「不足している」と回答した。業種別では、『建設』『運輸・倉庫』の7割以上の企業が「不足している」と回答した。

非正社員でも「不足している」と感じている企業が全体の32.0%となり、過去10年で最も高かった2016年1月調査(32.1%)を0.1ポイント下回ったものの2番目に高かった。

バブル経済が崩壊したといわれる1991年から26年。「就職氷河期」や「派遣切り」という言葉が世相を反映してきたように、これまで長きにわたって厳しい雇用環境が続いてきたが、第二次安倍内閣が発足して以降は、経済政策の効果により、株価上昇が示すように企業の業績改善が進み、賃金の上昇とあわせて雇用の窓口は確実に広がってきている。ただ、それまでの景気低迷期に、団塊世代が定年退職した後も正社員の採用を大幅に抑制してきたことや、少子高齢化による生産労働人口の減少があいまって、相対的に人手不足感は強まる傾向が続くと考えられる。このため、政府が現在進めている非正規雇用者の正社員への転換や職場定着支援を目的とした助成促進、女性の社会進出を後押しする政策をより具体化させ、中長期的な視点で人手不足の解消が進むことが望まれる。

■人手不足割合 (%)

年	月	正社員	非正社員
2007	1	34.3	23.1
	4	31.9	23.0
	7	28.4	20.4
	10	28.2	21.5
2008	1	27.0	16.5
	4	27.5	17.0
	7	17.2	14.0
2009	10	18.7	11.7
	1	14.4	7.6
	4	6.6	6.7
2010	7	8.0	4.8
	10	8.9	5.5
	1	11.4	7.5
2011	4	13.0	8.4
	7	8.9	8.0
	10	13.1	9.5
	1	13.4	7.9
2012	4	15.3	8.6
	7	11.0	9.4
	10	15.4	12.6
	1	17.3	13.8
2013	4	16.3	9.5
	7	17.8	12.6
	10	19.1	12.6
	1	23.2	12.2
2014	4	22.3	13.9
	7	22.4	14.5
	10	30.8	20.7
	1	29.9	20.1
2015	4	28.5	19.8
	7	32.6	21.5
	10	34.1	21.8
	1	37.3	25.5
2016	4	37.8	28.6
	7	35.9	27.9
	10	46.6	31.9
	1	44.9	32.1
2017	4	41.9	28.5
	7	36.5	25.7
	10	42.5	28.1
1	45.1	32.0	

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 広島支店 担当:藤井 俊  
TEL 082-247-5930 FAX 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。